

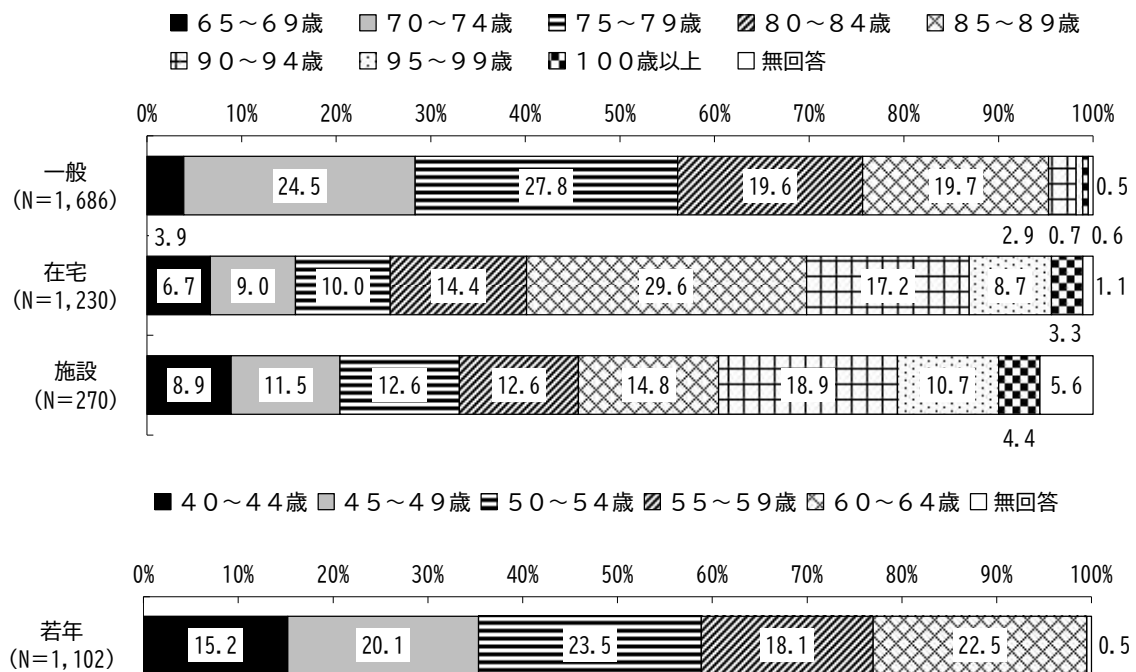
## 「令和4年度北九州市高齢者等実態調査」の結果報告【概要】

### 【調査の概要】

- (1) 調査目的 北九州市内に在住する高齢者等の保健福祉に関する意識や新たなニーズを把握し、次期いきいき長寿プラン策定の基礎資料とするため、調査を行ったもの。
- (2) 調査対象
- ・一般高齢者 : 市内在住、65歳以上、要支援・要介護認定非該当の方
  - ・在宅高齢者 : 市内在住、65歳以上、要支援・要介護認定を受けている方
  - ・施設入所高齢者 : 市内の介護保険施設に入所している方
  - ・若年者 : 市内在住、40～64歳の方
- ※住民基本台帳及び介護保険データベースより無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送による配布・回収（無記名）  
 ※若年者(40～64歳)については、インターネットによる回答も活用
- (4) 調査期間 令和4年12月16日～令和5年1月10日
- (5) 調査結果
- ・一般高齢者 : 配布票数 3,000 有効回収票数 1,686 有効回収率 56.2%
  - ・在宅高齢者 : 配布票数 3,600 有効回収票数 1,230 有効回収率 34.2%
  - ・施設入所高齢者 : 配布票数 600 有効回収票数 270 有効回収率 45.0%
  - ・若年者 : 配布票数 3,000 有効回収票数 1,102 有効回収率 36.7%

※報告書の中で「一般」とあるのは一般高齢者、「在宅」とあるのは在宅高齢者、「施設」とあるのは施設入所高齢者、「若年」とあるのは若年者をさす。

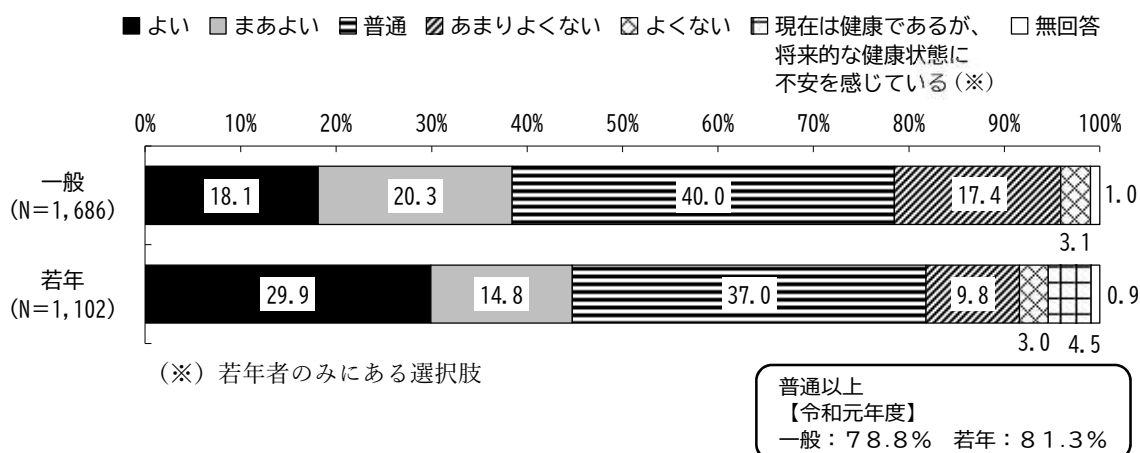
### 【回答者の年齢構成】



## 【健康・医療】

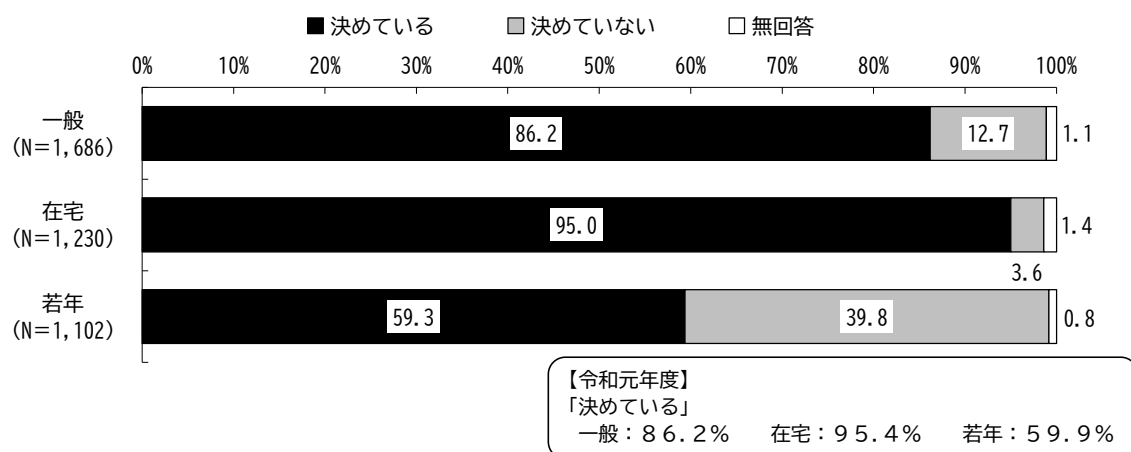
### (1) 健康状態（報告書7ページ）

健康状態については、普通以上（「よい」、「まあよい」、「普通」の合計）の割合が、「一般」は78.4%、「若年」は81.7%と、「一般」「若年」とともに、高い割合となっている。



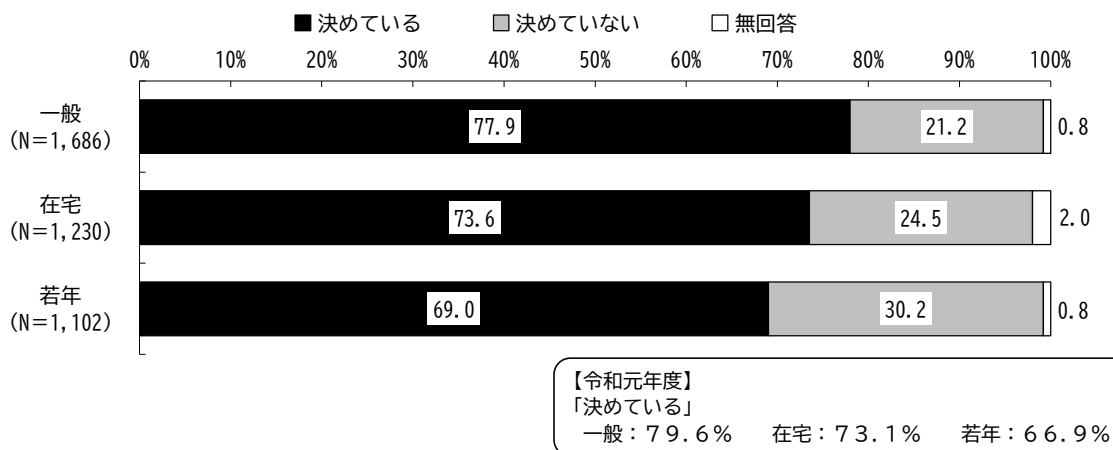
### (2) かかりつけ医決定の有無（報告書7ページ）

かかりつけ医を「決めている」人の割合は、「一般」で86.2%、「在宅」で95.0%といずれも8割を超えている。一方、「若年」では、かかりつけ医を「決めている」人は59.3%と6割弱にとどまっている。



### (3) かかりつけ歯科医決定の有無（報告書8ページ）

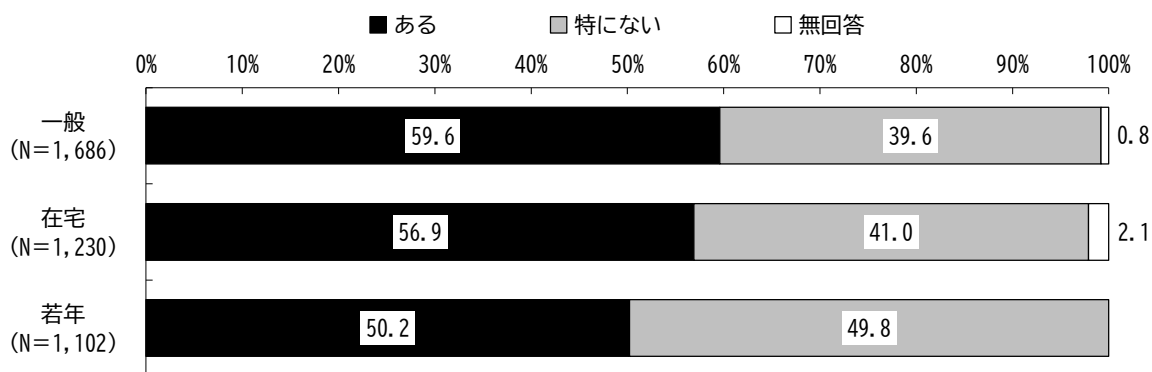
かかりつけ歯科医を「決めている」人の割合は、「一般」で77.9%、「在宅」で73.6%、「若年」で69.0%となっている。



## 【介護予防】

### (4) 健康づくり・介護予防（フレイル予防）の取り組み状況（報告書14ページ）

日頃から取り組んでいることがある割合は、「一般」で59.6%、「在宅」で56.9%、「若年」で50.2%となっている。



【令和元年度】

「ある」

一般：62.6% 在宅：53.2% 若年：46.6%

## 【高齢者の就労、生きがい・社会参加】

### (5) 高齢者の就労状況（報告書22ページ）

「一般」高齢者の就労状況については、「以前は働いていたが、現在は働いていない」が64.4%で最も多く、次いで「働いている」が20.9%になっている。

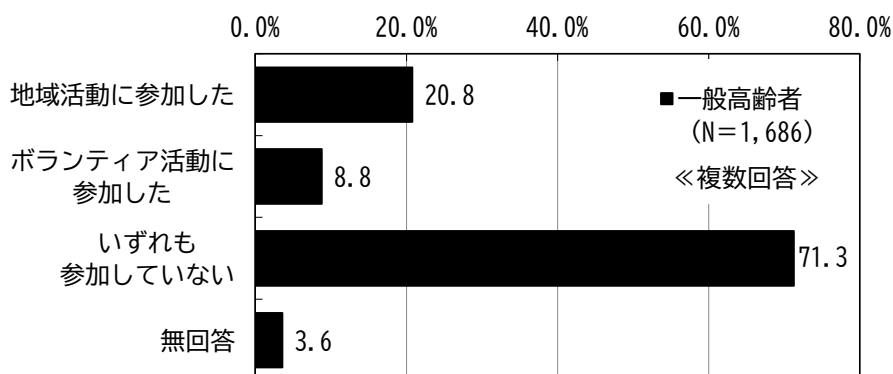
【令和元年度】

「働いている」

一般：29.8%

### (6) 地域活動の状況（報告書19ページ）

この1年間に、「一般」高齢者で、地域活動に参加した割合は20.8%、ボランティア活動に参加した人は8.8%、いずれも参加していない人は71.3%になっている。



【令和元年度】

「地域活動に参加した」

一般：25.7%

「ボランティア活動に参加した」

一般：10.3%

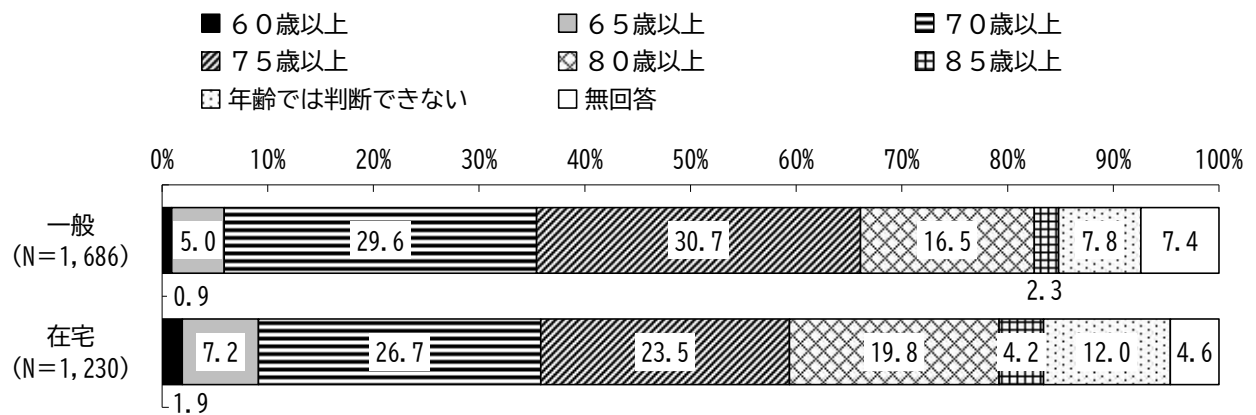
「いずれも参加していない」

一般：64.0%

## 【高齢者の意識】

### (7) 高齢者の意識（報告書55ページ）

何歳頃から「高齢者」だと思うか尋ねたところ、「一般」は「75歳以上」が30.7%と最も多く、「在宅」は「70歳以上」が26.7%と最も多くなっている。



#### 【令和元年度】

「80歳以上」 一般：13.5% 在宅：17.9%

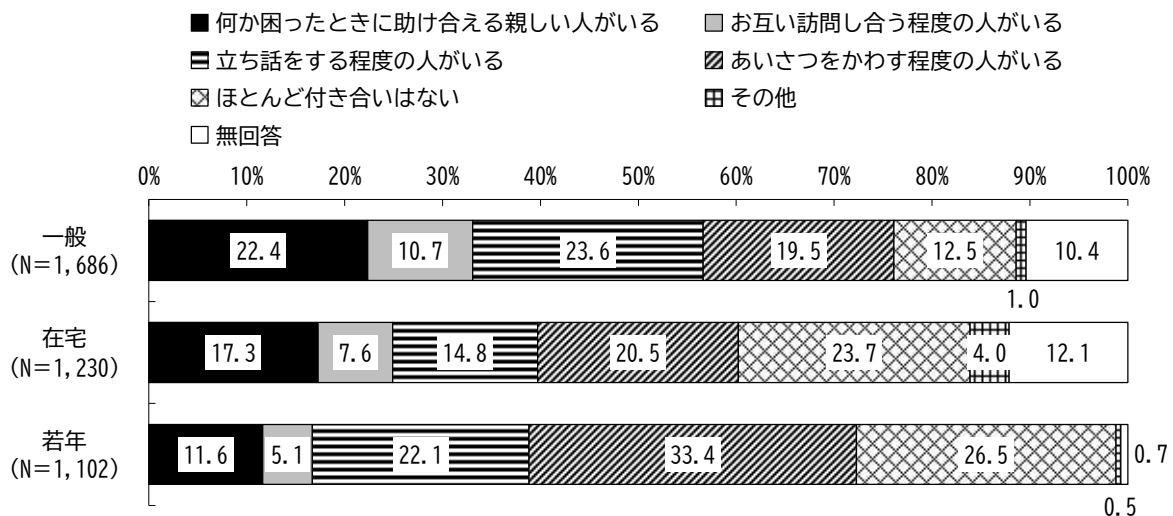
「75歳以上」 一般：30.9% 在宅：28.8%

「70歳以上」 一般：29.8% 在宅：27.4%

## 【地域との関わり】

### (8) 近所づきあい（報告書30ページ）

「一般」は「立ち話をする程度の人がある」が23.6%と最も多く、「在宅」は「ほとんど付き合いはない」が23.7%と最も多く、「若年」は「あいさつをかわす程度の人がある」が33.4%と最も多くなっている。一方、「何か困ったときに助け合える親しい人がある」は、「一般」は22.4%、「在宅」は17.3%、「若年」は11.6%にとどまっている。



#### 【令和元年度】

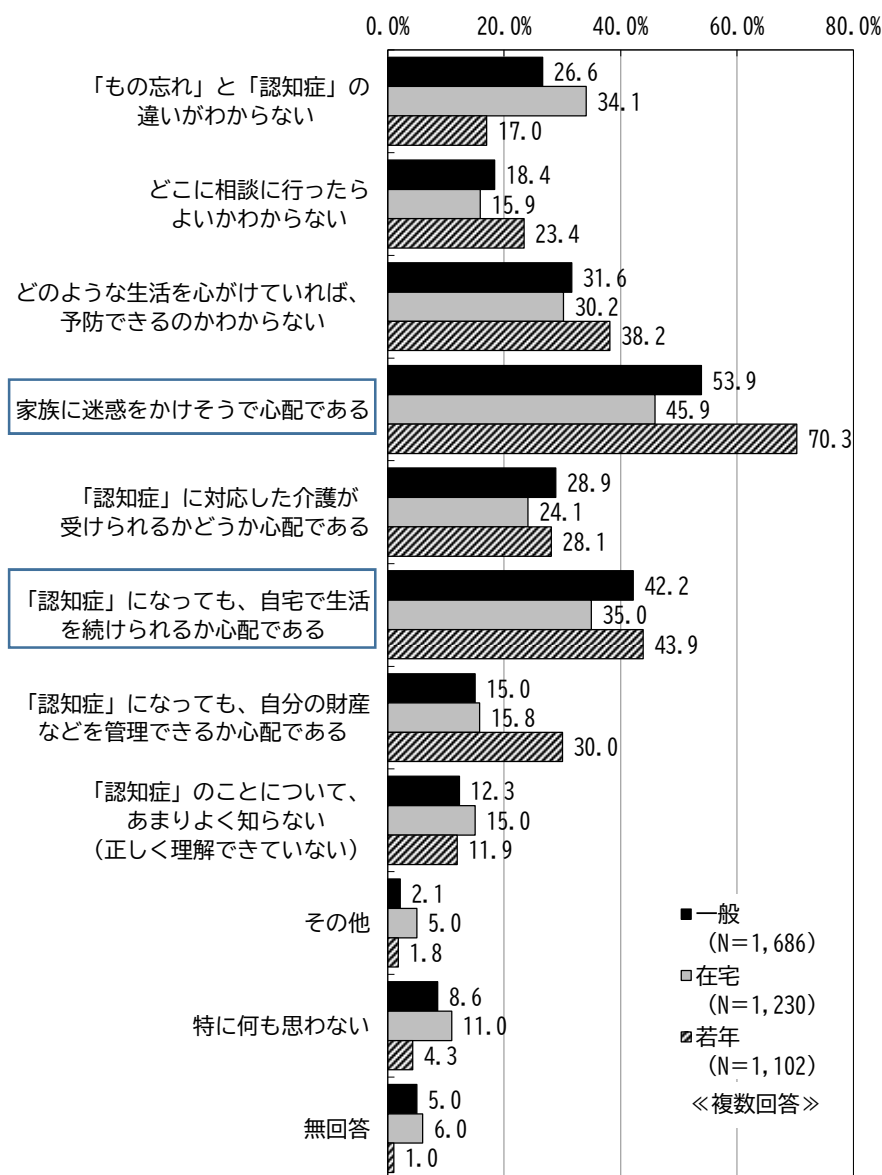
「何か困ったときに助け合える親しい人がある」

一般：30.3% 在宅：25.1% 若年：13.8%

## 【認知症】

### (9) 認知症と聞いて最初に思うこと（報告34ページ）

認知症と聞いて、最初に思うことはどのようなことか尋ねたところ、「家族に迷惑をかけるので心配である」が最も多く、「一般」は53.9%、「在宅」は45.9%、「若年」は70.3%となっている。次いで、「認知症になっても、自宅で生活続けられるか心配である」の回答が多い。



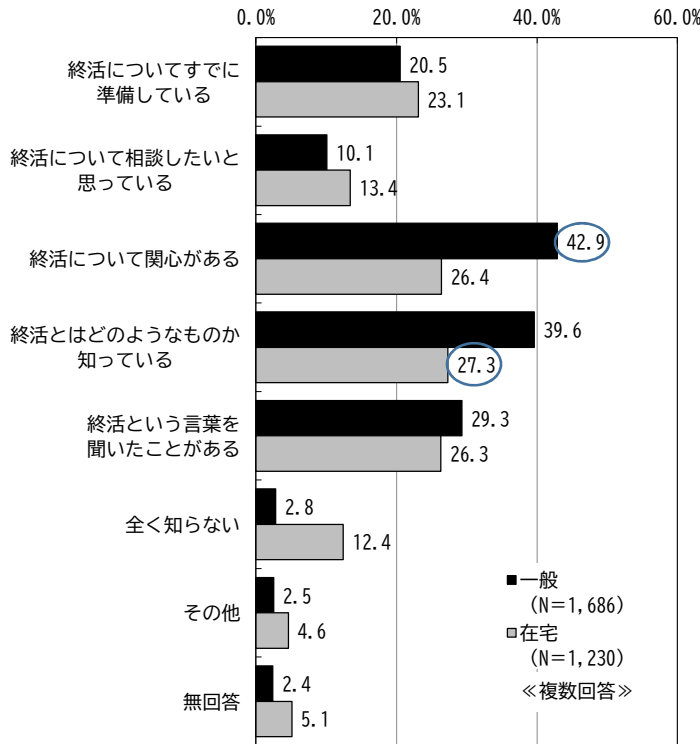
【令和元年度】  
「家族に迷惑をかけるので心配である」  
一般:59.6%  
在宅:42.3%  
若年:68.1%

「認知症になっても、自宅で生活続けられるか心配である」  
一般:43.2%  
在宅:29.9%  
若年:43.6%

## 【終活】

### (10) 終活（報告書32ページ）

終活について尋ねたところ、「一般」では、「終活について関心がある」が42.9%と最も多く、次いで「終活とはどのようなものか知っている」が39.6%、「終活という言葉聞いたことがある」が29.3%となっている。「在宅」では、「終活とはどのようなものか知っている」が27.3%と最も多く、次いで「終活について関心がある」が26.4%、「終活という言葉聞いたことがある」が26.3%となっている。



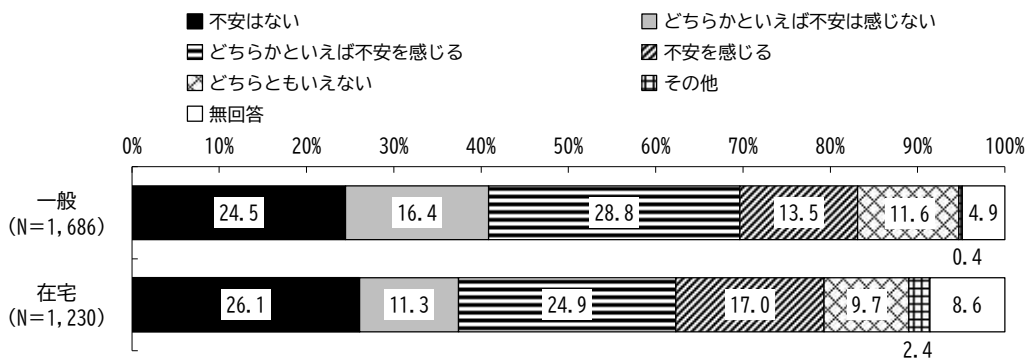
#### 【令和元年度】

一般：47.9%「終活について関心がある」  
 31.1%「終活という言葉聞いたことがある」  
 30.6%「終活とはどのようなものか知っている」  
 在宅：29.6%「終活という言葉聞いたことがある」  
 29.3%「終活について関心がある」  
 20.8%「終活とはどのようなものか知っている」

## 【権利擁護】

### (11) 高齢者の権利侵害に対する不安（報告書38ページ）

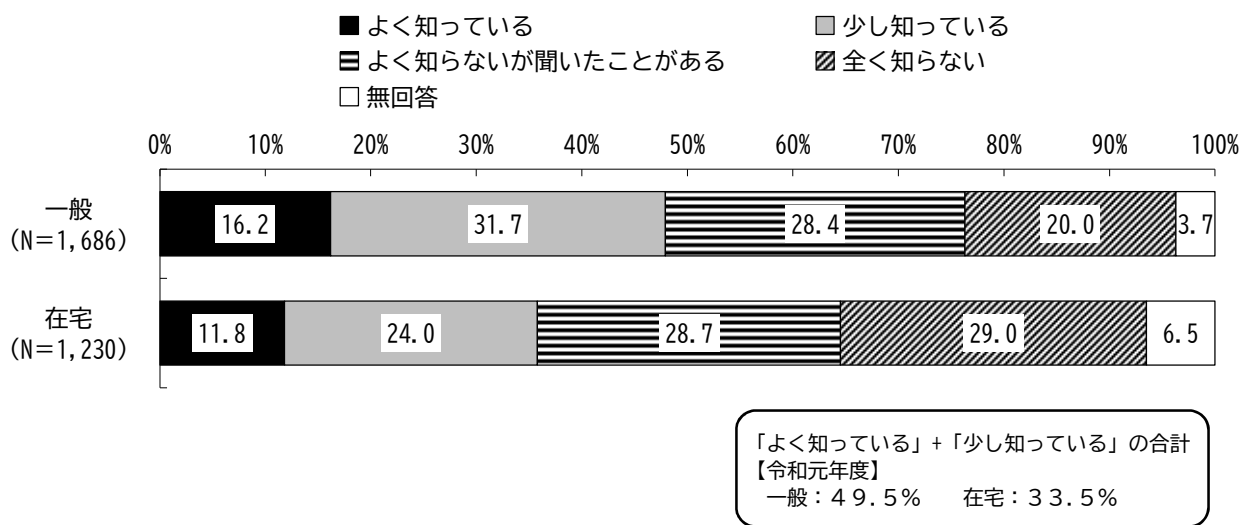
虐待や財産をねらった詐欺など高齢者の権利を侵害するものに対する不安があるか尋ねたところ、「不安はない」、「どちらかといえば不安は感じない」を合わせた割合は、「一般」は40.9%、「在宅」は37.4%となっている。これに対して「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた割合は、「一般」は42.3%、「在宅」は41.9%となっている。



「不安はない」+「どちらかといえば不安は感じない」の合計  
 【令和元年度】 一般：45.4% 在宅：37.3%  
 「不安を感じる」+「どちらかといえば不安を感じる」の合計  
 【令和元年度】 一般：39.8% 在宅：41.6%

### (12) 成年後見制度の認知度 (報告書38ページ)

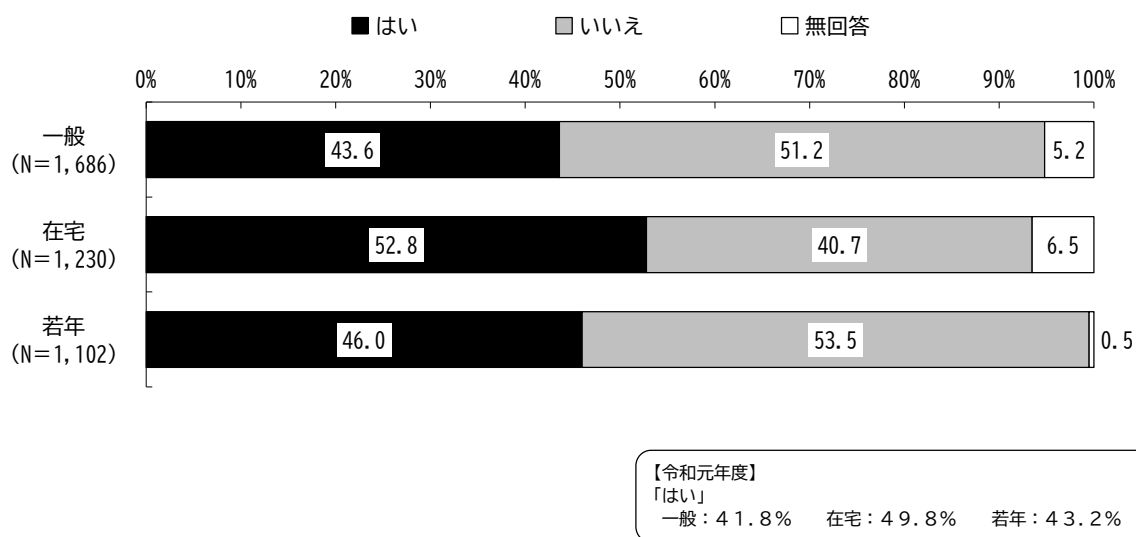
成年後見制度を知っているか尋ねたところ、「よく知っている」、「少し知っている」を合わせた割合は、「一般」は47.9%、「在宅」は35.8%となっている。



### 【地域包括支援センター】

### (13) 地域包括支援センターの認知度 (報告書42ページ)

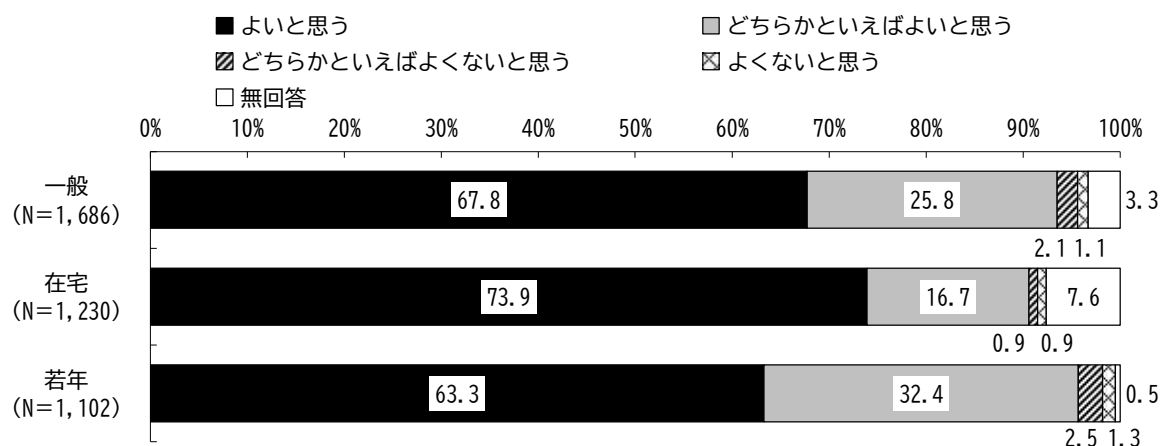
「地域包括支援センターを知っていますか」という質問に対して、「はい」と回答した割合は、「一般」は43.6%、「在宅」は52.8%、「若年」は46.0%となっている。



## 【介護保険制度】

### (14) 介護保険制度に対する考え（報告書45ページ）

介護保険についてどのように考えるか尋ねたところ、「よいと思う」、「どちらかといえばよいと思う」と答えた人と合わせると、「一般」は93.6%、「在宅」は90.6%、「若年」は95.7%と、いずれも9割を超え、高い評価となっている。



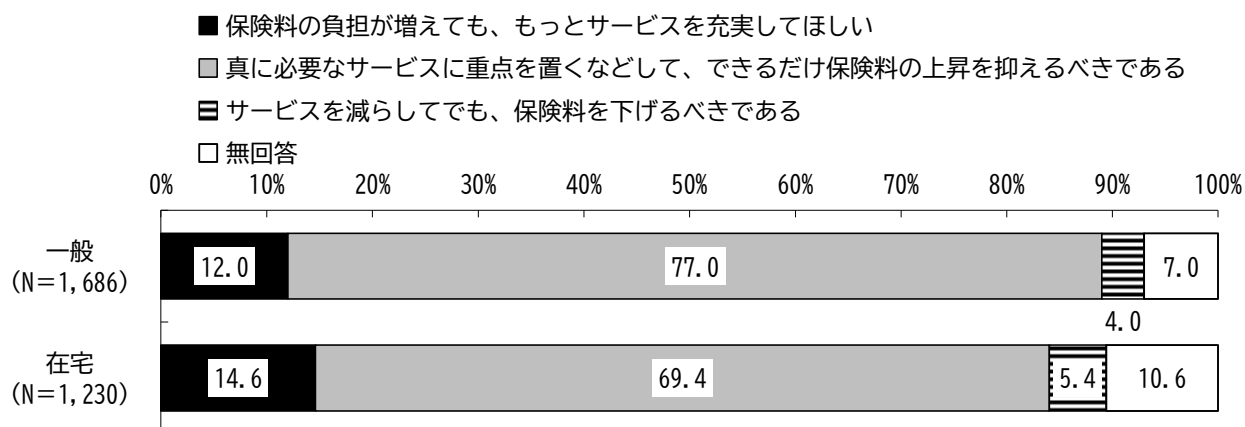
「よいと思う」+「どちらかといえばよいと思う」の合計

【令和元年度】

一般：92.6% 在宅：90.2% 若年：92.2%

### (15) 介護保険の負担に対する考え方（報告書50ページ）

介護保険サービスと介護保険料の関係についての考えを尋ねたところ、「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」が最も多く、「一般」は77.0%、「在宅」は69.4%となっている。



【令和元年度】

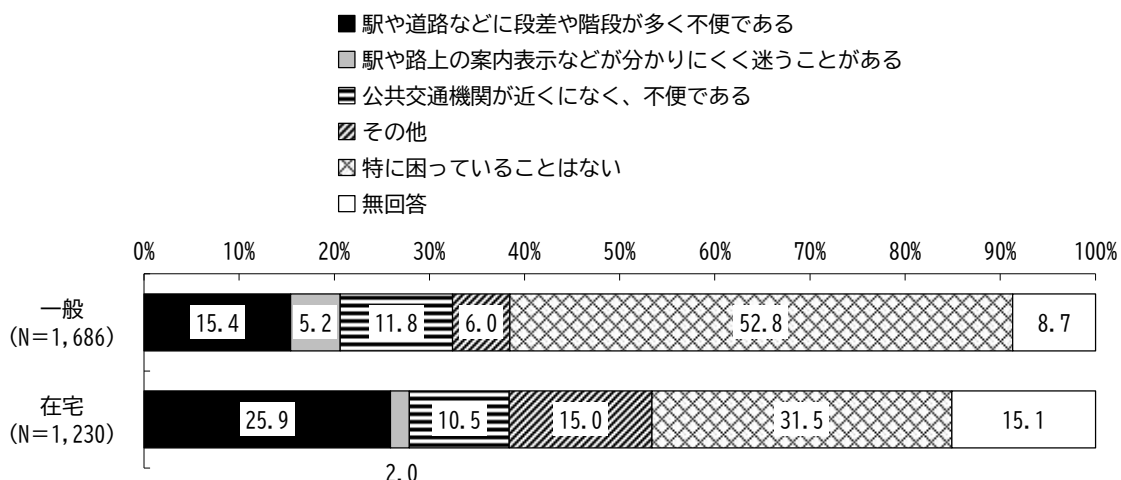
「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」  
一般：78.5% 在宅：68.5%



## 【生活環境】

### (16) 外出・移動時の問題点 (報告書52ページ)

外出や移動のときに最も困っていることは何か尋ねたところ、「特に困っていることはない」が「一般」は52.8%、「在宅」31.5%と最も多くなっている。

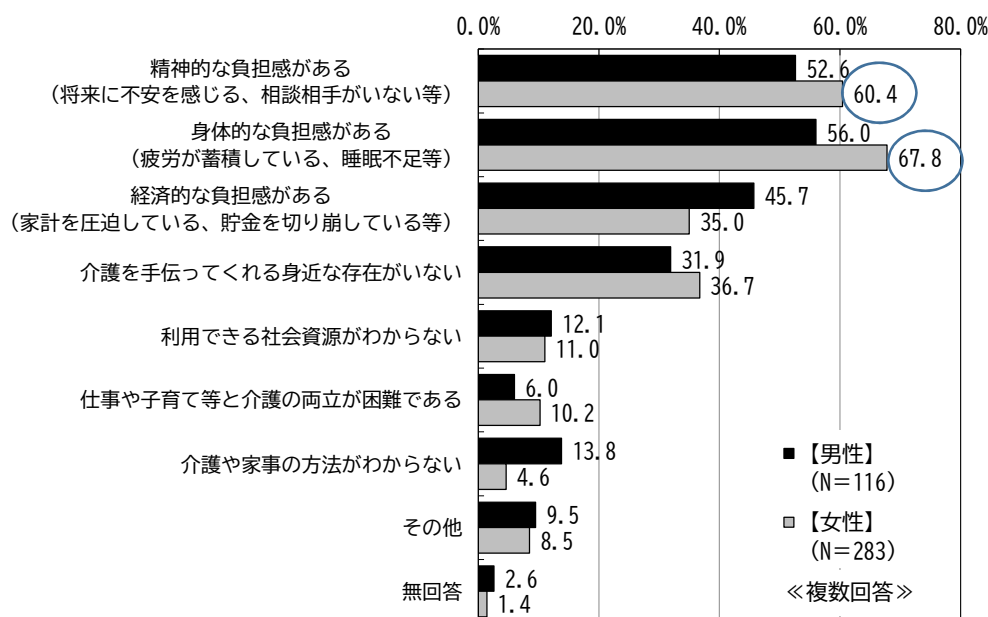


【令和元年度】  
「特に困っていることはない」  
一般：57.2% 在宅：32.6%

## 【介護の状況】

### (17) 介護するうえで困っている内容 (報告書70ページ)

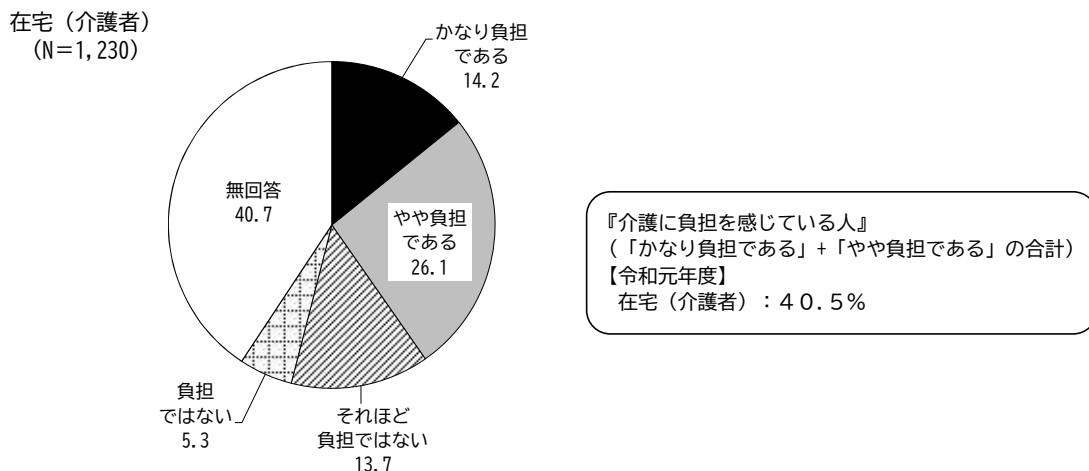
介護するうえで困っていることがある介護者に対し、困っていることは何か尋ねたところ、「精神的な負担感がある（将来に不安を感じる、相談相手がいない等）」、「身体的な負担感がある（疲労が蓄積している、睡眠不足等）」の割合は女性の方が男性よりも高く、「経済的な負担感がある（家計を圧迫している、貯金を切り崩している等）」の割合は男性の方が女性よりも高くなっている。



※前回調査から選択肢を一部変更し、「介護や家事の方法がわからない」を追加

### (18) 介護の負担感 (報告書73ページ)【介護の負担感】

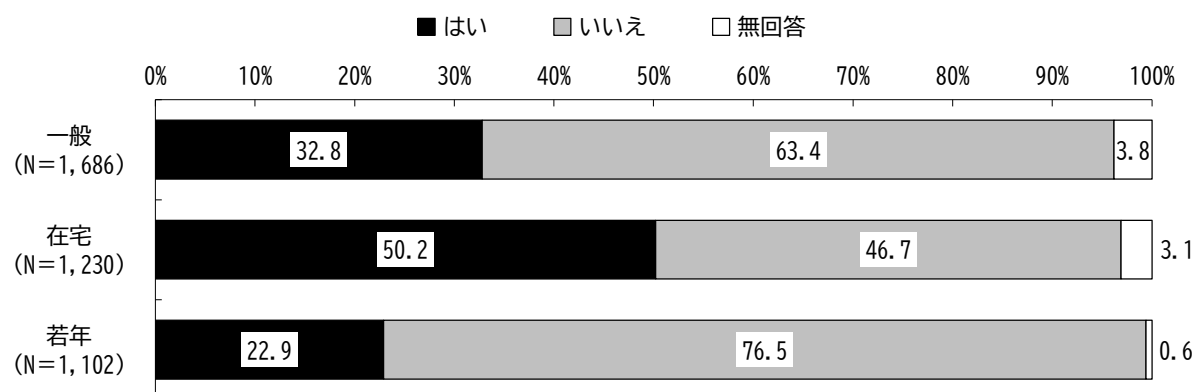
介護者が感じている介護の負担感については、「かなり負担である」が14.2%、「やや負担である」が26.1%となっており、介護に負担を感じている人は40.3%となっている。一方で、「それほど負担ではない」は13.7%、「負担ではない」は5.3%となっている。



### 【今回調査のトピックス：新規設問等】

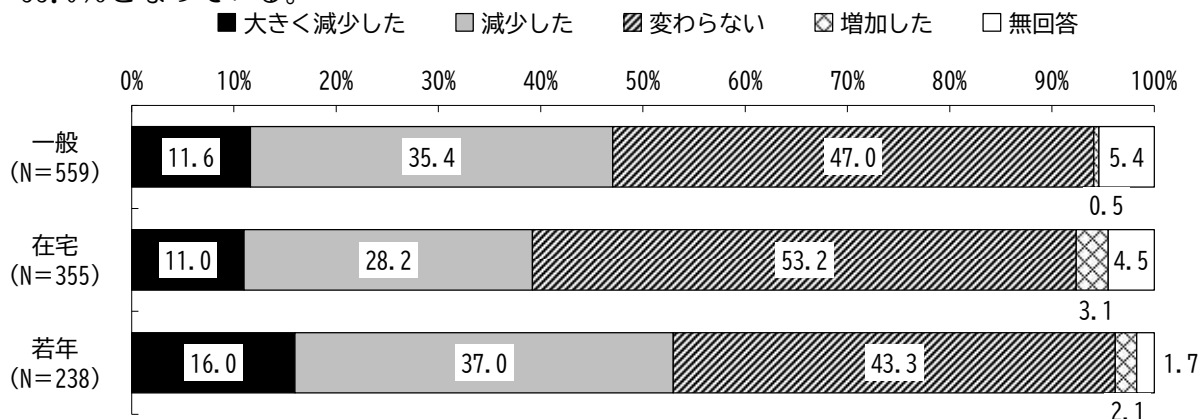
### (19) 人生会議 (ACP：アドバンス・ケア・プランニング) (報告書9ページ)

日頃から信頼できる人と人生会議 (ACP) をしている人は、「一般」で32.8%、「在宅」で50.2%、「若年」で22.9%となっている。



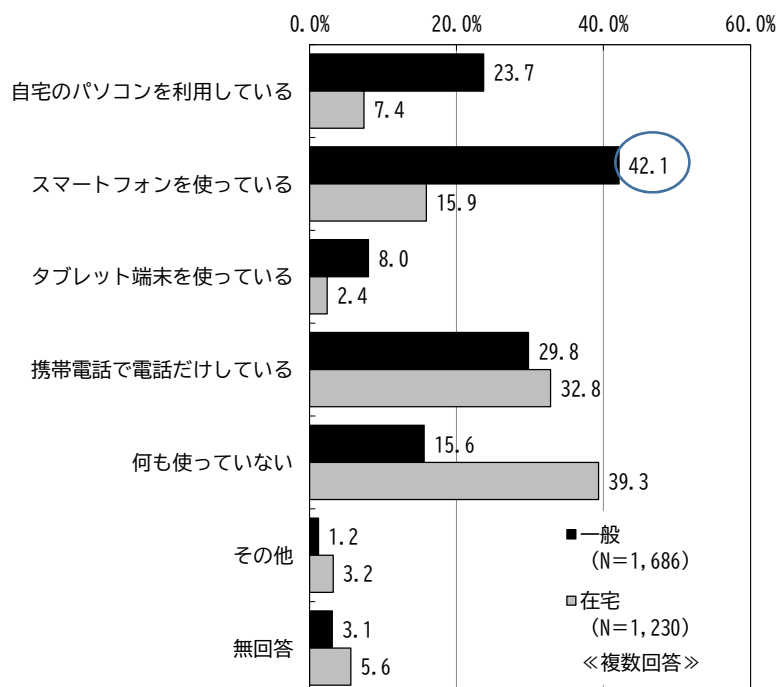
### (20) 「通いの場」参加の新型コロナウイルス感染症流行前比較 (報告書17ページ)

健康づくり・介護予防 (フレイル予防) に取り組んでおり、年に数回以上「通いの場」へ参加している人で、新型コロナウイルス感染症流行前と比べ参加頻度が「大きく減少した」と「減少した」と答えた人を合わせると、「一般」は47.0%、「在宅」は39.2%、「若年」は53.0%となっている。



## (21) インターネット等の活用状況 (報告書24ページ)

インターネット等の活用状況について尋ねたところ、「一般」は「スマートフォンを使っている」が42.1%と最も多く、次いで「携帯電話で電話だけしている」が29.8%、「自宅のパソコンを利用している」が23.7%となっている。「在宅」は「何も使っていない」が39.3%と最も多く、次いで「携帯電話で電話だけしている」が32.8%、「スマートフォンを使っている」が15.9%となっている。「スマートフォンを使っている」と回答した人を年齢別にみると、「一般」の70～74歳は60.8%となっている。



【令和元年度】

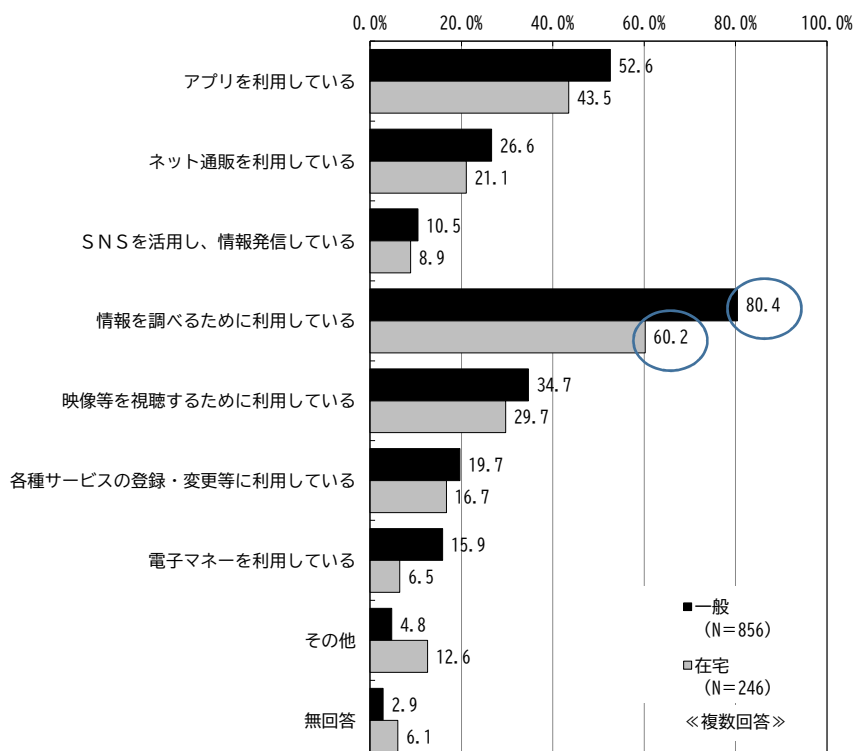
「スマートフォンを使っている」

一般：35.9% 在宅：7.2%

※前回調査から選択肢を一部変更し、「パソコンでインターネットを利用したい」「スマートフォンを使いたい」「タブレットを使いたい」を削除

## (22) インターネット等の利用目的 (報告書26ページ)

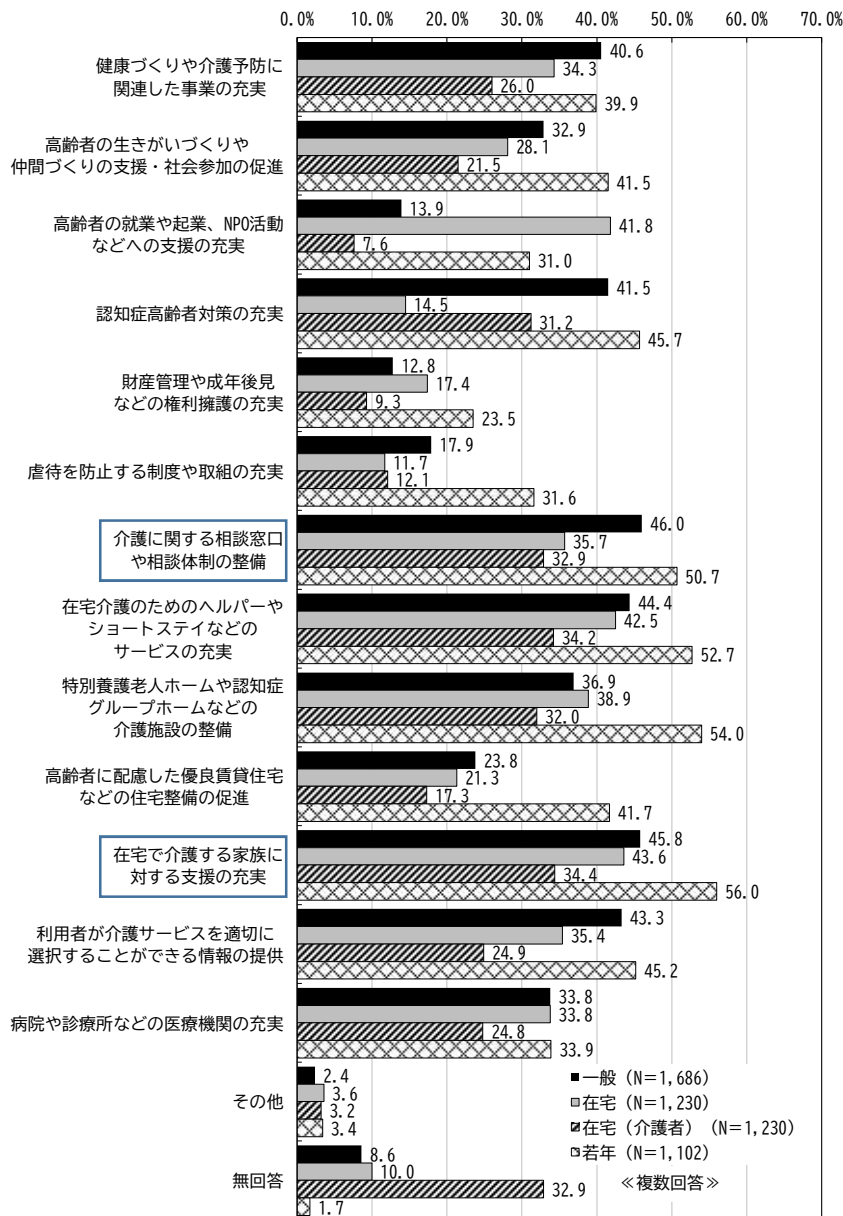
インターネット等の利用目的について尋ねたところ、「一般」「在宅」いずれも「情報を調べるために利用している」が最も多く、「一般」で80.4%、「在宅」で60.2%となっている。次いで「アプリを利用している」が「一般」で52.6%、「在宅」で43.5%となっている。



## 【高齢者福祉施策】

### (23) 北九州市が力を入れていくべき施策（報告書59ページ）

北九州市が力を入れていくべき施策を尋ねたところ、「介護に関する相談窓口や相談体制の整備」、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」など幅広い施策に多くの回答があった。



#### 【調査結果の傾向と結果からみる課題】

- ・ 前回調査と同様に、一般高齢者の約8割が健康状態が普通以上と推移する中でスマートフォンの利用率が伸びるなど、デジタルを活用した新たな生活形態が高齢者に広がっている。また、介護保険制度の評価や地域包括支援センターの認知度は上がっており、これらの取組みについては一定の理解を得ていると考える。
- ・ 一方で、健康づくりや介護予防に取り組んでいる人や就労、地域活動に参加した割合に減少傾向が見られるなど、ここ数年間の新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。また、介護者の約4割が負担を感じていることや、最近の高齢者を標的にした詐欺事件の横行の影響もあり、一般高齢者の権利侵害への不安が増している。
- ・ これらのことから、コロナ禍における影響を踏まえつつ、高齢者やその家族・介護者が、いきいきと健康づくりや社会参加に取り組むとともに、地域と繋がりを持って、住みたい場所で安心して暮らせるよう、より一層の取組が必要である。